



2017

年報



IGES 公益財団法人
地球環境戦略研究機関



目次

はじめに	1	研究活動拠点・連携組織	26
IGESの概要	3	サテライトオフィスの活動	26
2017年度 ― 研究活動のハイライト	4	連携組織の活動	32
〈分野研究型エリア〉		戦略マネジメントオフィス	36
気候変動とエネルギー領域	8	資料編	39
自然資源・生態系サービス領域	10	財務諸表	40
持続可能な消費と生産領域	14	財団概要	42
〈機能性センター〉			
戦略的定量分析センター	16		
持続可能性ガバナンスセンター	18		
〈ステークホルダータスクフォース〉			
都市タスクフォース	20		
ファイナンスタスクフォース	22		
ビジネスタスクフォース	24		

はじめに

“持続可能な社会に向けた変革への道筋を多様なステークホルダーと協働で設計し、共通のビジョンを構築する必要があります。”

公益財団法人地球環境戦略研究機関 (IGES) は、1998年に日本政府のイニシアティブと神奈川県との支援により設立され、2012年からは公益財団法人として、アジア太平洋地域における持続可能な開発の実現に向けた実践的な政策研究を行っています。

本年報が対象とする2017年度(2017年7月～2018年6月)には、設立20周年という節目を迎える中、今後4年間にわたる第7期統合的戦略研究計画を新たに開始しました。気候変動対策、循環型社会と循環経済の構築、生物多様性保全をはじめとする地球規模の喫緊の課題に関する広範な研究活動を通じて、実効性ある提言を政策形成プロセスや国際的な議論に向けて積極的に発信しています。

現在、国際社会では、2015年に採択された2つの歴史的な合意—「パリ協定」及び持続可能な開発目標 (SDGs) を含む「持続可能な開発のための2030アジェンダ」—の実施に向けて、様々な取り組みが進められています。しかしながら、こうした動きと持続可能な社会への変革に必要なアクションとの間にはまだ大きな隔たりがあると言わざるを得ません。取り組みを進捗させるためには、私たちの価値観や社会規範、ライフスタイル全体を大きく転換するとともに、持続可能な社会に向けた変革への道筋を多様なステークホルダーと協働で設計し、共通のビジョンを構築する必要があります。

IGESは、ダイナミックに進展する世界のニーズに的確に対応した政策研究を展開するとともに、各国政府、地方自治体、国際機関、大学・研究機関、企業、NGOそして市民の皆様との協働による知識の共創を進め、持続可能な社会への変革を促す「チェンジ・エージェント」としての役割を一層果たしていきたいと考えています。

今後とも、IGESの研究活動に対する変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



公益財団法人
地球環境戦略研究機関 (IGES)
理事長 **武内 和彦**

“様々なステークホルダーによる持続可能な社会の構築に向けた取り組みの 主流化・加速化を促しました。”

IGESは、2017年度より第7期統合的戦略研究計画（2017年度～2020年度）を開始しました。研究体制を一新し、戦略マネジメントオフィスによる調整のもと、気候変動とエネルギー、自然資源・生態系サービス、持続可能な消費と生産の3つの分野研究型エリア、戦略的定量分析及び持続可能性ガバナンスに関する2つの機能性センター、そして都市、ファイナンス、ビジネス分野を対象とした3つのタスクフォースを設置し、国内外の各研究拠点において実践的な研究活動を展開しています。

2017年度には、分野横断的に進めてきたパリ協定と持続可能な開発目標（SDGs）の効果的な実施に関するフラッグシップ研究の一連の成果を、政策形成プロセスや国際的な議論に向けてタイムリーに発表しました。また、気候変動やSDGs、持続可能な消費と生産（SCP）、生物多様性といった地球規模の課題に取り組むネットワークやプラットフォームとの協働、プラネタリー・バウンダリー（地球の限界）内での新たな発展のあり方を提言した翻訳書出版等、積極的なアウトリーチ活動を通じて、様々なステークホルダーによる持続可能な社会の構築に向けた取り組みの主流化・加速化を促しました。なお、IGESが年一回主催する「持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム（ISAP）」は、2018年で10回目の開催を迎えるところ、パリ協定の履行とSDGsの確実な実施、そして持続可能性を中心に据えた社会・経済システムの変革に向けて、私たちの行動をどのように連携させスケールアップさせるべきか、IGESの知見を踏まえて国内外からの多くの参加者と議論を深めました。

今後も、アジア太平洋地域、そして世界の動向に即した研究活動を進めるとともに、政策提言やソリューションを積極的に発信し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



所長 森 秀行

IGESの概要



IGESが目指すもの

急速な経済発展に伴い環境問題が深刻化するアジア太平洋地域では、環境と開発の両立が喫緊の課題となっており、自然と共生する持続可能な社会への道筋を示すことが求められています。IGESは、各国政府、地方自治体、国際機関、大学・研究機関、企業、NGO等の多様なステークホルダー（関係者）と連携・協力しながら、持続可能な社会を実現するための戦略を立て、アジア太平洋地域のニーズを踏まえつつ、グローバルな政策形成に貢献していきます。

研究活動

2017年度より第7期統合的戦略研究計画（2017年7月～2021年6月）を開始しました。戦略マネジメントオフィスによる調整のもと、気候変動とエネルギー、自然資源・生態系サービス、持続可能な消費と生産の3つの分野研究型エリア、戦略的定量分析及び持続可能性ガバナンスに関する2つの機能性センター、そして都市、ファイナンス、ビジネス分野を対象とした3つのタスクフォースを設置し、国内外の各拠点において、課題解決型の政策研究を実施しています。

● 2017年度研究活動体制



2017年度—研究活動のハイライト

IGESは、多様なステークホルダーとの連携により、持続可能な社会に向けた変革を促すインパクト（影響力）形成を目指しています。2017年度から開始した第7期統合的戦略研究計画（ISRP7）では、インパクト形成の推進に向けて毎年25件という成功事例の数値目標を設定しました。2017年度に選定された25件のうち、10件を以下に紹介します。

1 JCMプロジェクトの実現を通じた排出削減への貢献

低炭素技術の途上国への普及を通じ、地球規模での温暖化対策に貢献するとともに、獲得したクレジットを日本の削減目標達成に活用するJCM（二国間クレジット制度）について、気候変動とエネルギー領域は、2017年度において19本の排出削減量のMRV（計測・報告・検証）方法論の作成、40件のJCMプロジェクトの登録申請、9件のクレジット発行手続き等を支援し、JCMプロジェクトの実現を通じた排出削減に貢献しました。これらのプロジェクトからの2030年までの排出削減量は約210万tと見込まれます。

2 フィリピンでの参加型流域管理のパイロット研究プロジェクトがドバイ国際賞を受賞

自然資源・生態系サービス領域がフィリピンで実施している参加型流域管理のパイロット研究プロジェクトが、「ドバイ国際賞：生活環境改善のためのベストプラクティス」を受賞しました。本プロジェクトは、地方自治体が自然災害や気候変動によりレジリエントに対応できるよう、地方自治体の土地利用

政策の改善を支援するものです。本プロジェクトでは、地方自治体からのインプットを地理情報システム（GIS）モデルに組み込み、こうして策定したモデルの分析結果をもとに、当該自治体の包括的な土地利用計画や気候変動行動計画等の政策形成に貢献しています。なお、こうした貢献により、本プロジェクトはフィリピンの2つの地域（ロスバニョスとピラービクトリア準流域）に新たに展開されました。

3 ミャンマーの廃棄物管理戦略・行動計画への貢献

持続可能な消費と生産領域は、ミャンマー政府と協働して、ミャンマーの廃棄物管理の改善に取り組みました。国レベル・都市レベル双方の廃棄物管理戦略と行動計画が、ミャンマー天然資源・環境保全省（MONREC）及びマンダレー市開発委員会（MCDC）に正式に採用されました。

4 持続可能な消費と生産（SCP）に関する新たなコンソーシアム「SWITCH-Asia SCPファシリティ」を立ち上げ

IGESは、ドイツ国際協力公社（GIZ）及びアデルフィ社と連携し、欧州委員会の持続可能性に関する主要な国際協力プログラムであるSWITCH-Asia SCPファシリティのホストとなりました。これにより、IGESはアジア太平洋地域におけるSCP分野の第一線の研究機関としての認知が進みつつあります。

SWITCH-Asia SCPファシリティは、2018年7月にニューヨークで行われた持続可能な開発に関するハイレベル政治フォーラム（HLPF）で3つのサイドイベ

ントを実施しました。これらのイベントに加えて、持続可能な消費と生産領域は、HLPFの期間中に2つのサイドイベントを開催し、そのうちのひとつ「SDGs達成加速化に向けた、アジア太平洋における持続可能な消費と生産（SCP in Asia and the Pacific for Accelerated Achievement of SDGs）」は、インドネシア、タイ及び日本政府と、国連アジア太平洋経済社会委員会（UNESCAP）等と共催しました。

5 SDGs各目標の相関性がわかるデータ分析&可視化ウェブツールを開発

戦略的定量分析センターは、持続可能な開発目標（SDGs）各目標の相関性がわかるデータ分析&可視化ウェブツールを開発しました。本ウェブツールは、SDGs各目標間にどのようなシナジー、或いはトレードオフが存在するかを分析し、その分析をもとに、アジア9カ国の統合的な政策立案支援を目的としています。これまでに115カ国からアクセスがあるなど、世界中の様々なステークホルダーに広く活用されています。また、本ウェブツールをもとに、SDGsの実施に向けて優先して取り組むべき分野の同定と望ましい制度設計について、バングラデシュ政府に科学的な根拠を提供するコンサルテーションを開始しています。

6 都市の抱える諸課題に向けてワンストップ・ソリューションを提供

持続可能性ガバナンスセンターと都市タスクフォースは、インドネシア・スマラン市とバンドン市において、都市横断的な政策や分野別行動計画の策定

をワンストップで支援しました。具体的には、スマラン市において、公共交通バスに圧縮天然ガス（CNG）車を導入する政策提言を行い、温室効果ガスの排出削減に貢献するパイロット事業実施へとつなげることができました。また、バンドン市において、6つのコミュニティで廃棄物管理を改善するパイロット事業を実施しました。

7 下川町SDGsビジョン策定への貢献

北海道下川町は、2017年12月に持続可能な開発目標（SDGs）推進本部が創設した「平成29年度第1回ジャパンSDGsアワード」の本部長（内閣総理大臣）賞を受賞するなど、SDGsに関する先進的な取り組みが高く評価されています。都市タスクフォースは下川町と協働し、下川町の2030年ビジョン（SDGsビジョン）の策定や、下川町の持続可能な街づくりに向けた進展の度合いを客観的に評価する指標づくりに貢献しました。

また、都市タスクフォースは、下川町のほか、同じく日本政府から「SDGs未来都市」に選ばれた北九州市や富山市とそれぞれ協働し、世界初となる都市版SDGsレポート「持続可能な開発目標（SDGs）レポート2018」を作成しました。このレポートはニューヨークで開催された持続可能な開発に関するハイレベル政治フォーラム（HLPF）のサイドイベントで紹介されました。また、このレポートは、イクレイ（ICLEI）－持続可能性をめざす自治体協議会が1,500都市・地域のネットワークへ配信するニュースレターのトップ記事で紹介されました。

8

脱炭素社会に向けたトランジションをビジネスチャンスとして収益を生み出していることとする先進的な企業集団の拡大に貢献

ビジネスタスクフォースは、炭素排出の削減にコミットしつつ、一方で脱炭素社会に向けたトランジションをビジネスチャンスとして収益を生み出していることとする先進的な企業集団「日本気候リーダーズ・パートナーシップ (Japan-CLP)」の事務局を務め、規模拡大に貢献しました。Japan-CLPへの参加企業数は2017年度当初の37社から79社(2018年6月末現在)へと約2倍の伸びを示しています。また、Japan-CLPは、英国の非営利組織クライメイト・グループ (The Climate Group) とのパートナーシップのもと、RE100、EV100、EP100といった国際ビジネスイニシアティブ*に関心のある日本企業の参加支援を行っています。

*詳細はp.24-25 (ビジネスタスクフォース) 参照

9

日本-インド技術マッチメイキングプラットフォーム (JITMAP) を開始

関西研究センターは、インドのエネルギー資源研究所 (TERI) と共に、「日本-インド技術マッチメイキングプラットフォーム (JITMAP)」を開始しました。本プラットフォームは、日本の低炭素技術や優れた操作技能をインドに普及・促進することを目的としています。2017年度は、このプラットフォームのもと、インドの4企業が日本製の圧縮空気機器やその最適運用法を採用し、日本の技術提供者とインドのエンドユーザーとの橋渡しにつながりました。

10

「モデル都市」プログラムのASEANへの浸透・拡大に貢献

バンコク地域センターは、東南アジア諸国連合 (ASEAN) 環境的に持続可能な都市 (ESC) モデル都市プログラムを実施しました。このプログラムは、技術支援、シードファンド (タイ及びフィリピン)、ピアラーニング (相互学習) の機会の提供、また、顕著なパフォーマンスを示した都市や地域の持続可能な発展に貢献する可能性のある都市を対象とした表彰、その他インセンティブの設定等を行うものです。こうした手法は、持続可能な発展に向けた革新的な試みをいち早く実践したり、政策を試験的に実施したりすることで、ASEANが環境的に持続可能な「フロントランナー」都市のプールを作っていくことに貢献しており、究極的にはこうした取り組みが国や地域の都市政策へとスケールアップされていくことを目指しています。

このプログラムでは、2011年からの3フェーズの間に、8カ国の40もの都市の支援を行ってきているところ、2017年にはタイとフィリピンでの取り組みが同国のモデル都市プログラムにスケールアップされ、各国2~3件となっているモデル都市の支援が広がりをみせてきています。同2カ国では、各地域にひとつのモデル都市 (両国でおよそ8つの追加的なモデル都市) ができるよう、トレーニング、相互学習やネットワーキングのための追加的な予算が生まれ、また、両国の都市間で専門家の交流が進展しました。

研究活動のハイライト：分野研究型エリア

気候変動とエネルギー領域

概要

アジア太平洋地域に焦点を当てながら、国や地方レベルで持続可能な脱炭素社会への転換を促す取り組みを進めています。具体的には、気候変動とエネルギー関連の戦略・政策策定へのインパクト強化に向けて、気候変動国際交渉、二国間・多国間協力、カーボンプライシング（炭素価格付け）、市場メカニズム等に関する研究プロジェクトならびに各種データベースの開発を実施しています。

2017年度の主な活動

パリ協定の実施に向けた提言

2020年以降の気候変動対策の国際的枠組みである「パリ協定」の実施に向けて、具体的なルールへの提案や国際会議での発表を行いました。国連気候変



日中気候変動政策ワークショップ（中国・北京）

動枠組条約（UNFCCC）事務局に対して、パリ協定第14条のグローバルストックテイクのあり方及びタラノア対話に関する意見書の提出や、市場メカニズム活用



国際市場メカニズムと透明性に関する知見共有のための地域合同ワークショップ（タイ・バンコク）

際してのダブルカウント防止や透明性の確保の方法について提案を行いました。また、パリ協定の締約国会合や補助機関会合（SB）におけるサイドイベントや、IGES主催による北京、デリー、東京等におけるワークショップを活用して、国際交渉の関係者に対してこれらの提案を発表しました。

JCMを通じた排出削減への貢献

途上国への優れた低炭素技術等の普及を通じ、地球規模での温暖化対策



低炭素技術と持続可能な開発に関するJCMワークショップ（カンボジア・プノンペン）

に貢献するとともに、獲得したクレジットを日本の削減目標の達成に活用するJCM(二国間クレジット制度)について、JCMプロジェクトの実現を通じた排出削減に貢献しました。19本の排出削減量のMRV(計測・報告・検証)方法論の作成、40件のJCMプロジェクトの登録申請、9件のクレジット発行手続きを支援し、これらのプロジェクトからの2030年までの排出削減量は約210万tと見込まれます。

アジアにおけるカーボンプライシング政策に関する議論の喚起

中国や韓国で排出量取引制度が導入されるなど、アジアにおけるカーボンプライシング政策が具体化しています。IGESは、「日中韓カーボンプライシングフォーラム」を中国、韓国の専門機関とソウルで共催し、日本、中国、韓国の政策担当者や専門家と各国の最新状況を共有しました。また、排出量取引や炭素税に関する各種レポートの公表や新聞及び雑誌への寄稿を行い、カーボンプライシング政策に関する議論を喚起しました。



公開セミナー：炭素市場とパリ協定(東京)

気候変動政策の「見える化」による政策立案の促進

各国における気候変動政策の立案に資するため、世界の気候変動政策を分析し、わかりやすく「見える化」を図りました。例えば、世界13カ国・地域の気候変動政策に関する情報を紹介する「IGES各国気候変動政策集」の公表、

気候変動政策に関する各種の「IGES気候データベース」の構築及び定期的な更新を通じて、最新の情報を社会に提供しました。また、G20諸国の気候変動緩和政策の指標作成や日独のエネルギー転換に伴う社会・文化的な側面への影響分析を他の研究機関と共同で行ったほか、COP23における石炭利用に関する世界の動きを紹介し、主要な新聞に広く取り上げられました。

主な出版物

- 「グローバルストックテイクに関するUNFCCCへの意見表明」
- 「タラノア対話に関するUNFCCCへの意見表明」
- 「パリ協定第6条に基づくアカウンティングルールの提案」
- 「国際市場メカニズムと透明性」
- 「透明性枠組みの下で二重計上防止のための市場メカニズムの活用に関する報告のための組織的アレンジメント」
- 「ひと目でわかるJCM (Joint Crediting Mechanism)」
- 「JCM in CHARTS」(インドネシア、モンゴル、バングラデシュ、カンボジア、ラオス用)
- 「JCM 提案方法論」
- 「IGES JCM データベース」
- 「日中韓における排出量制度の最新状況」
- 「クライメートエッジVol.27」
- 「中国「全国炭素排出取引市場建設方案(発電部門)」の概要に関する速報」
- 「IGES各国気候変動政策集」
- 「IGES NDC データベース」
- 「IGES 温室効果ガス排出量データベース」
- 「IGES 京都ユニット移転データベース」
- 「気候変動と長期低炭素戦略に関する日仏協力」

研究活動のハイライト：分野研究型エリア

自然資源・生態系サービス領域

概要

森林保全、気候変動への適応、水資源管理及び生物多様性保全等に焦点を当て、アジア太平洋地域の自然資源の保全と持続可能な利用を推進する統合的自然資源管理に関する問題解決型の研究活動を実施しています。

2017年度の主な活動

参加型流域管理のパイロット研究プロジェクト

フィリピン・サンタロサ川流域において気候変動に適応可能な土地利用を目指すパイロット研究プロジェクトを実施しました。土地利用マッピングと水文モデリングを行い、地方自治体とともに土地利用計画の見直しを検討しました。本プロジェクトはロスバニョス及びピラービクトリア準流域でも展開され、「ドバイ国際賞：生活環境改善のためのベストプラクティス」を受賞しました。



参加型土地利用マッピング
(ピラービクトリア準流域ラグーナ湖)

REDDプラス

技術的インプット及び日本政府とパートナー国との協議支援等を通じ、カンボジアとベトナムのJCM(二国間クレジット制度)-REDDプラスガイドラインの

完成に向けて貢献しました。これらは、各国においてJCM-REDDプラスプロジェクトを実施する上での指針となるものです。また、国連気候変動枠組条約(UNFCCC)第23回締約国会議(COP23)において日本政府代表団を支援し、REDDプラスの交渉結果とゼロデフォレステーションの概念についてブリーフィングノートを作成しました。

さらに、IGES戦略研究基金を活用し、ドイツREDD Early Movers Programme(REM)を含むREDDプラスのための二国間協力メカニズムについて研究を実施し、日本がREDDプラスに対して資金支援を行う上での制約と機会について分析を行ったほか、ブラジルの気候変動政策に関するレビューも行いました。

IPBES

生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学-政策プラットフォーム(IPBES)に対して、アジア・オセアニア地域の生物多様性及び生態系サービスに関するアセスメント報告書作成や日本人専門家のIPBESへの参加促進等を通じて貢献しました。

責任ある消費と生産

「アジアにおける責任ある林業及び木材貿易(RAFT)」のメンバーとして、インドネシアで森林管理ユニットの認証とトレーニング、ラオスで地域コミュニティと共同で低コスト木材乾燥設備の検証及び森林官に対する地理情報システム(GIS)と木材加工に関するトレーニング、そしてパプアニューギニアで地域農民に対してチーク林管理に関するトレーニングをそれぞれ実施しました。また、2017年8月に開催されたAPECワークショップ「違法な木材と木材製品

を特定するための税関のベストプラクティス」では、違法な木材貿易に対処するための税関協力のオプションについて発表しました。さらに、ペルーとメキシコにおける木材と木材製品の合法性に関する政策・制度について日本森林技術協会と協力し調査を行いました。

また、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会の要請に基づき、持続的な木材調達についてアドバイスを提供したほか、組織委員会とマレーシア・サラワク州の合板企業との間での会合実施を支援しました。



ウガリング・コミュニティとの森林バイオマス調査(ババアニューギニア)

金融包摂と気候変動適応

国際協力機構 (JICA) の「災害と気候変動に耐性のある住宅及び地域の金融包摂」プロジェクトの下、バングラデシュ、インド、フィリピンで低所得セクターを対象に金融サービスに関する調査を完了しました。

Satoyama 関連の研究活動

Satoyama 保全支援メカニズムを管理し、テーマ別レビュー第三巻と2017

年度版冊子を作成しました。地球環境ファシリティ (GEF) -Satoyama プロジェクトでは、コロンビア、モーリシャス及びタイにおいて生態系価値、先住民族ならびに地域住民の知識、ガバナンスに関する実地調査を実施しました。

アジア水環境パートナーシップ (WEPA)

WEPA の活動の情報共有を目的とした2つのセッションを第8回世界水フォーラムで開催したほか、2017年度WEPA年次総会とWEPA産業排水管理に関するワークショップを共催しました。また、産業廃棄物が地下水の水質に及ぼす影響を監視するWEPAアクションプログラムをスリランカで策定したほか、WEPAアジア水環境管理アウトルック2018を公開するとともに畜産排水処理管理に関するWEPAポリシー・ブリーフを草案しました。



第8回世界水フォーラムにおけるWEPA活動の展示(ブラジル)

腐敗槽汚泥管理

「総合的アプローチによる東南アジア地域での分散型生活排水処理システムの普及に関する研究」プロジェクト (環境研究総合推進費) の下、インドネシアの都市部におけるスラッジ回収処理システムの研究を主導しました。

湖の保全・管理

地球規模課題対応国際科学技術協力 (SATREPS) プロジェクト「カンボジア・トンレサップ湖における環境保全基盤の構築」の一員として、湖沼管理の政策ならびにガイドラインの周知を目的として、地域の湖利用者を対象に世帯調査を実施しました。

景観と生計

アジア太平洋地球変動研究ネットワーク (APN)「森林生態系サービスの支払機構の有効モデル」プロジェクトにおいて、タイ及びパプアニューギニアで実地調査を行ったほか、科学研究費助成事業の下、東カリマンタンでは、地域の生計に影響を及ぼす重要な要素についての実地調査を実施しました。

水・エネルギー・食料連環と都市農村連環

APN プロジェクト「アジア諸国の行動にSDGsの道筋をつける水・エネルギー・食料連環の活用」の下、ステークホルダー調査と国別ワークショップを実施したほか、「気候を起因としたガンジス川流域の長期的な水利用可能性評価ならびに南アジアにおけるエネルギー安全保障の影響評価」プロジェクトにおいて、水の利用可能性及び需要予測の空間解析を実施しました。また、科学技術振興機構 (JST) が支援するベルmont・フォーラムを通じた水・エネルギー・食料連環の新たなプロジェクトに参画し、日本国内3カ所で研究を担当することになりました。

IGES 戦略研究基金を活用した「地域のレジリエンス強化に向けた都市農村資源フローの統合ガバナンス」プロジェクトにおいては、ステークホルダーへの聞き取り、現地調査、土地利用変化の分析をダッカで実施しました。また、日本学術振興会-インド科学技術省プログラムの都市農村連環について提案したコンソーシアムの一部を担っています。

科学政策インターフェース

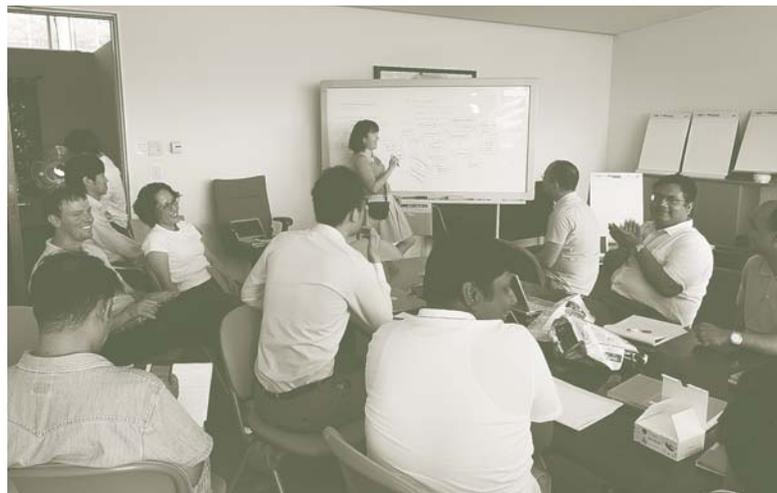
「社会・生態システムの統合化による自然資本・生態系サービスの予想評価」プロジェクト (環境研究総合推進費) において、インドネシアと日本の科学政策インターフェースに関する研究 (潜在分野、教訓事例・課題の特定等) を行いました。

レジリエンス、ファイナンス、リスク

2017年11月の国連持続可能な開発移行フォーラムにおいて「レジリエンス構築のための道筋：自然資源管理における研究に基づく教訓」、2017年10月のアジア開発銀行 (ADB) コミュニティーベースの災害リスク管理と適応に関する会議において「金融革新とリスク低減効果」をそれぞれ報告しました。

生物多様性と生態系のモニタリング

日本学術振興会プロジェクトの下、野生生物の多様性と個体数の変動について、20台のカメラトラップを用いたモニタリングを行っています (京都大学芦生研究林)。



研究プログラム案検討のためのブレインストーミング

その他の能力構築トレーニング

国連訓練調査研究所 (UNITAR) 津波防災に関する女性のリーダーシップ研修を企画・指導したほか、環境省適応イニシアティブの下で、適応計画から実践への移行に焦点を当て、アジア太平洋諸国 (14カ国) の政府職員を対象とした国別適応計画に関する能力構築ワークショップを実施しました。

その他の地域アセスメント

国連環境計画地球環境概観第6次報告書 (GEO-6) for Youth に貢献したほか、ヒンドゥクシ・ヒマラヤ地域モニタリング評価プログラム (HIMAP) 評価報告書のシナリオ章の主筆を務めました。

主な出版物

- 「アジア水環境管理アウトルック2018」(環境省)
- 「Summary for Policymakers of the Regional Assessment Report on Biodiversity and Ecosystem Services for Asia and the Pacific of the Intergovernmental Science-Policy Platform on Biodiversity and Ecosystem Services」
- 「Assessment of Wastewater and Manure Management from Pig Farms in Vietnam」「Septage Management in the Urban Areas of Indonesia: Case Study in Bandung and Denpasar City」 (proceedings of the International Water Association Conference)
- 「Employing Crowdsourced Geographic Data and Multi-temporal/Multi-sensor Satellite Imagery to Monitor Land Cover Change: A Case Study in an Urbanizing Region of the Philippines」 (Computers, Environment and Urban Systems)
- 「Participatory Land-use Approach for Integrating Climate Change Adaptation and Mitigation into Basin-scale Local Planning」 (Sustainable Cities and Society)
- 「Quantitative Assessment of the Earth Observation Data and Methods Used to Generate Reference Emission Levels for REDD+」 (Satellite Earth Observations and Their Impact on Society and Policy, Springer)
- 「Governance Standard for Forest Sector Activities and Programmes in Nepal at the Community Forest Management Level」 (pilot standard version 1.1)
- 「Japan's New Initiative for REDD+ Result-Based Finance: Its Opportunities and Challenges」 (Global Environmental Research)
- ポリシー・ブリーフ 「Improving Irrigation Water Use Efficiency Holds the Key to Tackling Water Scarcity in South Asia: Technical Potential and Financing Options」
- 「Identifying Adaptation Effectiveness Indicators using Participatory Approaches: A Case Study from the Gangetic Basin」 (Climate and Development)
- 「Benefits and Costs of Risk Insurance in Selected Countries of Asia」 (APN Science Bulletin)
- 「Estimating Animal Density Without Individual Recognition Using Information Derivable Exclusively from Camera Traps」 (Journal of Applied Ecology)
- 「Trans-river Migration of Iban and Bekatan to the Tatau River Basin in Bintulu」 (Ngingit)

研究活動のハイライト：分野研究型エリア

持続可能な消費と生産領域

概要

都市における環境上適正な廃棄物管理、アジア全体を視野に入れた効果的なりサイクルシステムの構築、資源生産性の向上等を含む持続可能な消費と生産（SCP）の視点から政策分析を実施するとともに、ライフスタイルの変化を促す政策提言を行っています。

2017年度の主な活動

持続可能な消費と生産の政策実施と推進

SCPのモデル事例を構築するために、IGESはSCP10年計画枠組（10YFP）の持続可能なライフスタイルと教育プログラムの運営に中心的な役割を担



第13回アジア太平洋SCP円卓会議で充足性アプローチに関するセッションを開催 ©APRSC 2017

い、複数の国際プロジェクトの実施をリードしました。具体的には、持続可能なライフスタイルに関するモデルプロジェクトのインパクトと拡大可能性を検証するための評価・モニタリング枠組の開発を行ったほか、「将来ライフスタイルの予見と政策ツール」や「国連環境計画（UNEP）によるSCP政策のグローバル調査」において主要な役割を果たしました。

また、これまでの研究活動を通じて、アジア太平洋地域及び世界的にもSCP政策研究の地域ハブとしてのIGESの認知が進みつつあります。例えば、IGESは、ドイツ国際協力公社（GIZ）及びアデルフィ社と連携し、欧州委員会の持続可能性に関する主要な国際協力プログラムであるSWITCH-Asia SCPファシリテーターのホストとなりました（IGESバンコク地域センター内に設置）。また、「アジア地域における持続可能な消費・生産パターン定着のための政策デザインと評価」プロジェクト（環境研究総合推進費）のテーマリーダー機関として、充足性アプローチに関する政策研究も進めています。

3Rの政策実施と推進

IGESは、主要な国際政策プラットフォームにおいて、資源効率及び3R議題に関連した知識提供者としての役割を果たしています。2018年4月には、国連地域開発センターと連携して「アジア太平洋3R白書」をアジア太平洋3R推



10YFP持続可能なライフスタイルと教育に関するパイロットプロジェクト（チリ・パタゴニア）

進フォーラム第8回会合（インド・インドール）で発表しました。本白書は、アジア太平洋の廃棄物管理分野の主要専門家と連携し、日本、中国、インド、タイ、太平洋島嶼国を含む11カ国・1地域の3R政策の進捗について共通指標をもとに評価したものです。持続可能な開発目標（SDGs）の「目標12：つくる責任 つかう責任」に沿って、廃棄物の抑制、リサイクル、バイオマスの利用、海洋プラスチックの抑制、電子廃棄物の管理に関連して、アジア太平洋地域における廃棄物と資源効率性に関わる政策の進捗を確認し、廃棄物管理・資源効率を改善するための9つの具体的な提言を示しています。また、海洋汚染といった新たな廃棄物問題についても様々な政策対応の観点から取り上げたほか、国ごとに異なる廃棄物カテゴリーや基準の比較・分析を図示化し、比較を行いました。廃棄物管理、サーキュラーエコノミー（循環経済）、アジア太平洋諸国におけるSDGsの目標12の現況に関心を持つ専門家や実務家にとっての必読の報告書となっています。



また、ベトナム・ダナン市の循環資源の発生源分別・収集計画の策定と、同市内2行政区でのモデル事業の支援を横浜市と連携して実施しています。

IGES-UNEP 環境技術連携センター (CCET)

IGES-UNEP 環境技術連携センターは、廃棄物管理に関する2つの国家戦略（ミャンマー：正式承認、カンボジア：最終ドラフト作成終了）、2つの都市戦略（マンダレー：正式承認、プノンペン：修正中）及びモルディブにおける地域戦略の策定に携わりました。また、廃棄物管理技術の技術的ガイダンス及び南アジアにおける持続可能な廃棄物管理に関するロードマップとプラットフォームに関連する活動も開始しました。

さらに、短寿命気候汚染物質（SLCPs）削減のための気候と大気浄化の国際パートナーシップ（CCAC）/廃棄物管理イニシアティブのもとで、フィリピン政府の廃棄物分野におけるSLCPs削減計画の策定を支援したほか、廃棄物分野からのSLCPs発生量推計ツールの改定も行いました。



SDGs達成、気候変動への対応、資源効率の向上には持続可能な廃棄物管理が必須

主な出版物

- 「アジア太平洋3R白書」(英文)
- 「地域の「場」による持続可能な消費と生産の活性化」(環境自治体白書2017-2018年度版)
- 「拡大生産者責任の国際動向—ガイダンスマニュアル改訂版を中心として—」(廃棄物資源循環学会誌特集号)
- 「ミャンマー・マンダレー市廃棄物管理戦略・行動計画(2017-2030)」(英文)

研究活動のハイライト：機能性センター

戦略的定量分析センター

概要

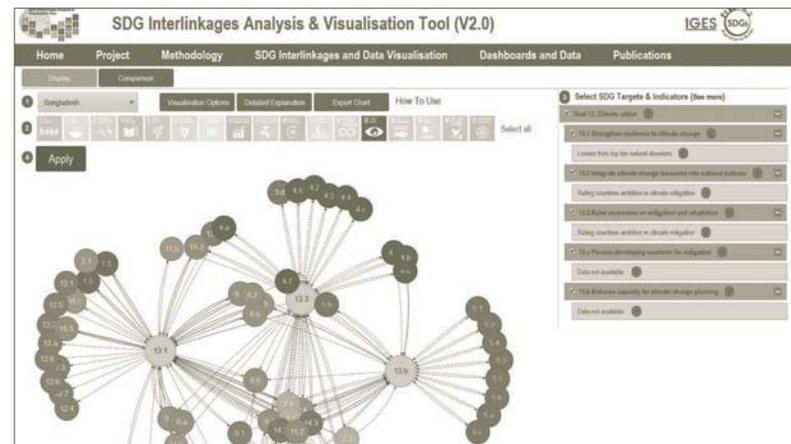
アジア太平洋地域の開発途上国における効果的な政策立案を目指し、持続可能な開発に関する指標開発やデータ整理及びそれらを用いた定量分析ならびに統合評価モデルを活用した戦略的・定量的研究を実施しています。具体的には、持続可能な開発目標 (SDGs) 達成に向けた包括的な政策、水・エネルギー・食料に関する複合的な課題、気候変動政策 (炭素税等)、グリーン経済 (投資、雇用、貿易等) 等に焦点を当てています。

2017年度の主な活動

2017年度には、IGES 戦略研究基金の支援に基づき、SDGs と気候変動に関する5つの研究プロジェクトを実施しました。加えて、アジア太平洋地球変動研究ネットワーク (APN) の支援を受けた水・エネルギー・ネクサス研究プロジェクト、世界銀行・国連大学等との連携を通じた委託業務等を実施したほか、定量分析及びモデリング作業を通じてIGES内の他の研究エリアによるプロジェクトに貢献しました。また、これまでの縦割り化された政策立案から統合的な政策立案への移行を支援する科学研究に基づいた革新的なウェブツールを開発し、ツールを用いた国別調査や途上国政府とのコンサルテーションを行いました。

SDGs 分野の研究活動

SDGs 分野における主要な成果は IGES SDG Interlinkages Analysis & Visualization Tool (SDGsの各目標の相関性がわかるデータ分析 & 可視化ウェブツール) の開発です。統合的な政策立案への支援を目的に、グローバルSDG指標に基づくSDGターゲット間の相互リンクの識別、定量化及び視覚化を可能にするウェブツールとして、2017年7月にインターネット上に公開しました (インターフェイスを改善し、新機能を追加した改訂版を2018年7月に公開)。バングラデシュ、カンボジア、中国、インド、インドネシア、日本、韓国、フィリピン、ベトナムのアジア9カ国をカバーしています。本ツール及び関連リサーチ・レポートは、国連アジア太平洋経済社会委員会 (UNESCAP) のオン



IGESが開発したSDGsの各目標の相関性がわかるデータ分析 & 可視化ウェブツール

ライン支援サービスであるSDGヘルプデスク (<https://sdghelpdesk.unescap.org/toolboxes>) のツールボックスにて紹介されているほか、多くの政策文書や国際機関のウェブサイト等で引用されました。また、第5回持続可能な開発に関するアジア太平洋フォーラム (APFSD)、アジア太平洋地域におけるSDGsの環境分野強化のための知識共有ワークショップ、SDGs達成のための科学



データ可視化ウェブツールの紹介・展示 上/APFSD (バンコク) 下/アジア太平洋地域におけるSDGsの環境分野強化のための知識共有ワークショップ (バンコク)

技術・イノベーション (STI) ロードマップに関する専門家グループ会合等において本ツールを紹介しました。

また、政策決定の実務レベルでも本ツールは活用されています。バングラデシュ政府は、SDGsの計画と実施に向けた政策の優先順位付けにおける本ツール適用を検討しており、IGESは、本ツールを用いて、SDGsの相互作用に関する分析結果と政策提言をバングラデシュ政府に提供しました。

気候変動分野の研究活動

要因分解分析や、経済モデルであるAIM-CGEモデルを用いて、国別目標 (NDC) や日本の長期緩和目標の評価に関連する知識構築、炭素価格付け制度の分析を行いました。これらの研究成果は、NDCと長期緩和目標に影響を与える主要因の特定、さまざまな技術オプションの特定、市場メカニズムに関連する政策決定を支援するものです。さらに、ブータンにおける事例調査を通じて、将来的にアジアの他都市での応用を念頭に置いた低炭素社会経済的経路の概念化を行いました。

主な出版物

- 「IGES SDG Interlinkages Analysis & Visualisation Tool (SDGsの各目標の相関性がわかるデータ分析&可視化ウェブツール)」 (Version 2.0)
<https://sdginterlinkages.iges.jp/visualisationtool.html>
- リサーチ・レポート「Sustainable Development Goals Interlinkages and Network Analysis: A Practical Tool for SDG Integration and Policy Coherence」

研究活動のハイライト：機能性センター

持続可能性ガバナンスセンター

概要

持続可能な開発目標 (SDGs) 及びパリ協定が掲げる複数の開発目標を開発計画に統合するガバナンス形態の提案を目指しています。SDGsの達成に向けた中央政府・企業・その他の主体による協力、低炭素社会への移行における都市の役割、そして気候変動とその他の開発優先事項との間のコベネフィットを促進するガバナンスに焦点を当てた研究活動を実施し、アジアの持続可能な開発に必要なガバナンス改革に関する政策提言を行っています。

2017年度の主な活動

持続可能な開発目標 (SDGs)

アジアにおけるSDGsの進捗と課題を分析し、SDGs実施を促進するための方策について研究を進めました。SDGsの環境側面の取り組みを加速するために、省庁、産業界、地方自治体等が優良事例を共有するステークホルダー



SDGsステークホルダーズ・ミーティング(東京)

ズ・ミーティングを環境省との協力により開催したほか、2017年7月の持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム (ISAP) において、SDGsの様々な統合的解決策に関するパネルディスカッションを実施しました。さらに、アジア開発銀行 (ADB) との協力により、日本以外の国々の開発計画におけるSDGsの環境側面の統合強化を目的としたワークショップを開催しました。また、日本企業を対象としたSDGsに関するアンケート・ヒアリング調査に基づき、企業によるSDGsの本業化に関する優良事例と課題を示した報告書「未来につなげるSDGsとビジネス：日本における企業の取り組み現場から」を発表しました。この他に、アジアの国際協力機構 (JICA) 在外事務所スタッフを対象とした能力開発研修を実施し、SDGsに関する理解促進にも貢献しました。

都市の低炭素発展の支援

バス高速輸送システム (BRT) の構築事業に重点的に係わるなど、インドネシア・スマラン市で持続可能な交通政策の計画策定を支援しました。3年間続いた本事業の成果は、インドネシアの関連省庁に共有されたほか、ロックフェラー財団が運営する「100のレジリエントシティプログラム」等のネットワークを通じて国際的にも共有されました。また、インドネシアと日本の自治体の共同事業の一環として、コミュニティによる適正な廃棄物管理の制度構築支援も行いました。



インドネシアの交通セクターにおけるコベネフィットワークショップ(インドネシア・ジャカルタ)

インドネシア・ボゴール市では、国立環境研究所 (NIES) やボゴール農科大学と協力し、気候変動とエネルギー政策に関する共同研究を実施しました。多



バンドン市-川崎市の都市間連携による研修プログラム(川崎)

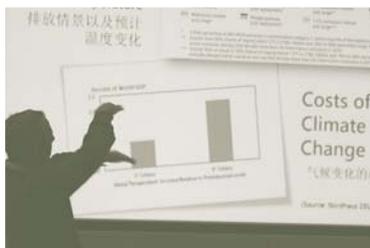
様なステークホルダーが参加するフォーカスグループディスカッションにおいて、ボゴール市が低炭素都市として持続的に発展するためのBRT、環境配慮型建物等の重点政策を議論し、主要課題を特定しました。

アジアにおけるコベネフィットアプローチ

IGESはアジア・コベネフィット・パートナーシップ (ACP) の事務局を務めており、3冊目となるACP白書「Asian Co-benefits Partnership White Paper 2018 Quantifying Co-benefits in Asia: Methods and Applications (アジアのコベネフィット定量評価：手法と適用)」を出版しました。本白書では、国際社会での気候変動交渉におけるコベネフィット及びアジアのコベネフィット事業定量評価のツールやシミュレー



コベネフィットに関するセミナー(葉山)



ションモデルの重要性を取り上げました。さらに、アジア太平洋クリーンエアパートナーシップ (APCAP) や短寿命気候汚染物質 (SLCPs) 削減のための気候と大気浄化の国際パートナーシップ (CCAC) 等、国際的なネットワークやパートナー機関との協力により、各国の政策決定者に向けた気候変動対策と開発課題の統合を促す調査研究を実施しました。また、IGESは国連環境計画アジア太平洋地域事務所 (UNEP ROAP) が主導するアジアの大気汚染評価報告書 (2018年発表予定) の主執筆者を務めています。

主な出版物

- 「未来につなげるSDGsとビジネス：日本における企業の取組み現場から」
- 「Asian Co-benefits Partnership White Paper 2018 Quantifying Co-benefits in Asia: Methods and Applications」
- 「IGES Activities and Publications on the SDGs」「IGES Recommendations and Main Messages on SDG Implementation」
- 「Awareness Raising and Engaging High School Students in Transforming Trans Semarang BRT-Indonesia」「Analysis of Pedestrianisation Programme in Developing Cities: A Case of Panca Trotoar in Bandung, Indonesia」
- 「Interactions of Global Climate Institutions with National Energy Policies: An Analysis of the Climate Policy Landscape in China, India, Indonesia, and Japan」(The Routledge Handbook of Energy in Asia)
- 「Performance Evaluation of Pedestrian Facilities from Pedestrian and Vehicular User Perspectives」
- 「Tracing Sustainability Transitions in Seoul Governance: Enabling and Scaling Grassroots Innovations」

研究活動のハイライト：ステークホルダータスクフォース

都市タスクフォース

概要

日本を含むアジアの都市のステークホルダーとともに、都市レベルの低炭素／脱炭素、レジリエントで持続可能な社会への転換に向けた政策や行動を推進し、解決策を共に創出していきます。また、他の地域・国際的な機関やネットワークと協力し、先進的な都市の取り組みの経験を他の都市等と広く共有し、都市の能力向上を図ります。

2017年度の主な活動

都市レベルのSDGs実施の促進及び支援

北海道下川町、富山市、北九州市の3都市について、持続可能な開発目標（SDGs）の取り組みをまとめたレポートを作成し、2018年7月にニューヨー

クで開催された持続可能な開発に関するハイレベル政治フォーラム（HLPF）で発表しました。また、下川町では、同町の総合計画更新にあわせ、所得税



北海道下川町とSDGs推進に関する協力協定を締結

を含むマイクロレベルのデータに基づいたSDGs指標を提案しました。また、カンボジア政府とともに「ASEAN SDGs フロントランナー都市プログラム」を提案し、日本アセアン統合基金（JAIF）に採用されました。この2年間のプログラムを通して、ASEAN諸国及びその都市が地域レベルのSDGs行動を計画・実施することを支援し、アジア地域の先導的な事例を形成し、広



SDGsレポートに関するメディア勉強会（東京）



第9回東アジアサミット持続可能な都市に関するハイレベルセミナー（カンボジア・シェムリアップ）

く共有していきます。さらに、2018年3月にカンボジア・シェムリアップにて日本国環境省、カンボジア国環境省、ASEAN環境的に持続可能な都市ワーキンググループ及びASEAN事務局が主催する第9回東アジアサミット持続可能な都市に関するハイレベルセミナーの開催を支援しました。同セミナーには、東アジア地域から250名を超える参加がありました。

都市の気候戦略の開発支援

アジアの都市において、アジア太平洋統合評価モデル (AIM) による低炭素シナリオの開発を通じた低炭素政策の開発支援を行いました。2017年度は、カントー市 (ベトナム)、スマラン市 (インドネシア)、プノンペン市 (カンボジア) の低炭素シナリオを作成し、COP23 サイドイベント等で公表しました。ハイフォン市 (ベトナム) では、気候変動行動計画の策定にあたり AIM で得られた結果をどのように活用するかについて議論するワークショップが2017年12月に開催されました。また、日中韓の3カ国による脱炭素と持続可能な開発に向けた都市の気候行動に関する共同研究を開始し、COP23 サイドイベントを主催するなど、プログラム全体のコーディネーター及び日本側のフォーカルポイントを務めています。日本においても、政府、自治体、専門家・研究者、ICLEI 日本を含む主要ステークホルダー等、約40名が参加する勉強会をIGES東京サステナビリティフォーラムにて開催するなど、低炭素化を促進する活動を行いました。この勉強会では、a) 建物データの収集、b) 地域電力会社 (PPS)、c) ローカルファイナンスや行動科学といった新たなアプローチなどについて検討しました。また、この研究会の議論を広く共有するべく、2017年11月に東京で「地球発の未来の形～国との連携で進める地域版2度目標に向けた取り組み」を共催しました。

マルチベネフィットに関する活動

インドネシアのバンドン市とスマラン市で、都市レベルの政策や分野別行

動計画の策定に向けた総合的な解決策を提示しました。また、低炭素な交通インフラ、社会の行動変化を促すための政策提言を実施に移す活動も行いました。その結果、スマラン市は温室効果ガスの排出を削減するため、既存のバスを圧縮天然ガス (CNG) バスに改修することを約束し、バンドン市は都市廃棄物管理の改善に取り組みました。これらの活動の一部は、富山市とスマラン市、川崎市とバンドン市の都市間連携事業として実施されたものです。

主な出版物

- 日本自治体のSDGsレポート
 - 「北九州市持続可能な開発目標 (SDGs) レポート2018」
 - 「富山市持続可能な開発目標 (SDGs) レポート2018」
 - 「しもかわ持続可能な開発目標 (SDGs) レポート2018」
- 「Low Carbon Society Scenario Semarang 2030」
- ディスカッション・ペーパー「日本の地方自治体によるSDGsの取組み：SDGs先行事例としての「環境未来都市」構想」
- 「Low Carbon Paratransit in Jakarta, Indonesia: Using Econometric Models to Improve the Enabling Environment」 (Case Studies on Transport Policy)
- 「Exploring Influential Factors on Transition Process of Vehicle Ownership in Developing Asian City, A Case Study in Bogor City, Indonesia」 (IEEE Explore Digital)
- 「Does the Improvement of Pedestrian Facilities Increase Willingness to Walk? The Case of Bandung, Indonesia」 (compendium paper of the 97th Annual Meeting Transportation Research Board)



研究活動のハイライト：ステークホルダータスクフォース

ファイナンスタスクフォース

概要

持続可能な開発目標 (SDGs) 及びパリ協定の実施に向け、持続可能な開発に向けた民間資金のシフトを促すサステナブルファイナンス分野に焦点を当てた研究活動を実施しています。主に責任投資 (ESG 投資等)、資金調達、リスク情報開示、ビジネス機会への対応、そしてSDGs関連のファイナンスフローに関する調査研究、政策提言、能力開発に取り組んでいます。

2017年度の主な活動

グリーンボンドを含むグリーンファイナンスに係る優良事例の把握

以下のテーマについて、グリーンボンドを含むグリーンファイナンスに係る海外における優良事例の収集を行い、国内関係者の理解促進に向けた分かりやすいプレゼンテーション資料を作成しました (2017年度環境省委託事業の一環)。

- グリーンボンドに関するガイドライン、基準及び指標
- グリーンボンド市場拡大に向けた政策、規制、インセンティブ
- グリーンボンド上場、グリーンカバードボンド、グリーン資産担保証券、グリーンスクーク等、新たなグリーン商品
- 海外商業銀行3行によるグリーンローンに関する戦略・方法論・実績
- 海外機関投資家3社によるESG投資・エンゲージメント・ダイベストメントに関する戦略・方法論・実績
- 革新的なグリーンファイナンスモデル

グリーンボンド発行促進プラットフォーム

2018年4月、環境省は、国内の社債発行体・投資家・その他関連ステークホルダーに対する、グリーンボンドに関する有益な情報共有を通じ国内のグリーンボンド市場を強化する「グリーンボンド発行促進プラットフォーム」の設立を決定しました。当該プラットフォームは、国内外のグリーンボンド市場動向、グリーンボンドに係るケーススタディ、国内のグリーンボンド市場強化に向けた政策に関する情報共有を目的としています。これを受けて、IGESはその事務局として、当該プラットフォームの運営・管理・更新を開始しています。

SDGsへの寄与に向けたサステナブルファイナンスに関する初期調査

SDGsとパリ協定達成のために金融システムが果たすべき役割について、初期調査を実施しました。今後、企業や金融機関による気候関連リスクの情報開示の強化、サステナブルファイナンスの政治的リーダーシップ、政府による長期的な政策シグナルの必要性等、サステナブルファイナンスの金融への主流化の傾向やイニシアティブについてさらに調査研究を進めていく予定です。

日本の上場株式市場と気候変動2°C目標との整合性に関する検証レポート出版とワークショップの開催

フランスの研究機関2 degrees investing initiative 及び一般社団法人環境金融研究機構 (RIEF) と協働し、「日本の上場株式市場と気候変動2°C目標との整合性検証」を出版しました。同レポートでは、TOPIX構成銘柄のうち、電力、自動車、化石燃料生産部門に属する企業による2016年～2021年のエネルギー生産・技術計画と、国際エネルギー機関 (IEA) が日本の企業に想定してい

る2°C目標との整合性を検証しました。出版に際しては、2 degrees investing initiative、責任投資原則 (PRI)、RIEFと協働してワークショップを開催し、50名以上の企業・金融関係者が参加しました。



「日本の上場株式市場と気候変動2°C目標との整合性検証」ワークショップ(東京)

国連環境計画金融イニシアティブの25周年記念イベントへの支援

持続可能なファイナンスを推進する国連環境計画金融イニシアティブ (UNEP FI) が2017年に設立25周年を迎えたことから、2017年12月、東京においてアジア太平洋地域ラウンドテーブルを開催しました。持続可能なファイナンスのための重要な事項である、ESG投資、グリーンファイナンスシステム促進のための政策措置、ポジティブインパクトファイナンスなどについて議論を行いました。IGESは、2017年2月にUNEP FIのパートナー機関に就任し、本記念イベントにおいてはIGESファイナンスタスクフォースチームが事務局メンバーに加わり、アジェンダ設定等においてインプットを行うとともにロジ面も支援しました。また、国際ファイナンスにおける環境・社会に関するセーフガード政策 (赤道原則) に関するセッションのモデレーターも務めました。

主な出版物

- ポリシー・ブリーフ「銀行セクターにおける気候関連リスクの統合強化に向けて」
- ディスカッション・ペーパー「気候変動影響：ビジネスの転換を通じた持続可能な開発に向けて」
- ポリシー・レポート「日本の上場株式市場と気候変動2°C目標との整合性検証」

研究活動のハイライト：ステークホルダータスクフォース

ビジネスタスクフォース

概要

気候変動を重要視し意欲的な提言等を行う日本の企業ネットワーク (Japan-CLP：日本気候リーダーズ・パートナーシップ) への支援を通じて、日本の気候変動政策の前進、企業の脱炭素化を意図した活動を行っています。

2017年度の主な活動

産業界における脱炭素化への機運醸成

Japan-CLPの事務局として、海外企業・投資家との対話、COP23への視察等のイベント(述べ11回)を積極的に支援しました。また、海外企業とJapan-CLPの対話、及びJapan-CLP企業による国内産業界を中心とした情報発信により、企業における脱炭素化への機運醸成を促しました。さらに、日本の経済メディアをターゲットに、海外の動向等を踏まえ、気候変動をビジネスの文脈から発信し、その結果合計約80件の記事化及びNHKスペシャル「激変する世界ビジネス“脱炭素革命”の衝撃」の放映(2017年12月17日)につながり、認知の拡大に大きく貢献しました。



クリスティーナ・フィゲレスUNFCCC前事務局長とJapan-CLPの対話(COP23)

企業ネットワーク (Japan-CLP) の規模拡大

Japan-CLPの規模が、2017年度当初の37社から2018年6月末時点で79社になるなど、引き続き拡大しました(前年比214%)。

企業の脱炭素化の支援

The Climate Groupと連携し、日本企業のRE100¹、EV100²、EP100³への加盟及び実践を支援しました。その結果、延べ10社がRE100、EV100、EP100に加盟し、脱炭素化への取り組みの加速につながりました。

政策への関与

Japan-CLPが中央環境審議会長期低炭素ビジョン小委員会(環境省)、中央環境審議会政策部会・環境基本計画見直しにおけるヒアリング(環境省)、気候変動に関する有識者会合(外務省)に参加し、企業の立場から意欲的な政策導入を提言する支援を行いました。また、Japan-CLPが環境大臣及び外務大臣と対話を行い、企業の取り組みや脱炭素化への熱意を伝え、更なる意欲的な政策の導入を求める中、IGESは事務局として、対話のコーディネート等で貢献を行いました。

主な出版物

- 「環境省委託調査報告書 非政府主体による先導的取り組み調査」
- Japan-CLPによる各種意見書等(作成支援、作成主体はJapan-CLP)



河野外務大臣とJapan-CLPの対話

1 事業運営を100%再生可能エネルギーで調達することを目標に掲げる企業が参加する国際ビジネスイニシアティブ
 2 モビリティの脱炭素化を促す国際ビジネスイニシアティブ
 3 事業のエネルギー効率倍増を目標に掲げる企業が参加する国際ビジネスイニシアティブ

研究活動拠点・連携組織

サテライトオフィスの活動

● 関西研究センター

関西研究センター（KRC）では、「ビジネスと環境」をテーマに、特に環境・省エネ対策を促進する企業等の民間セクターの行動に焦点を当てた研究を実施しています。具体的には、低炭素技術（LCTs）の移転促進及び普及を通じて、発展途上国における温室効果ガス（GHG）の排出削減への貢献を目指しています。

2017年度、KRCは、環境省及び兵庫県からの支援の下、IGES内の他の研究グループや主要な地域的・国際的機関と連携して、主に以下の研究活動を実施しました。

インドにおけるJITMAPイニシアティブの運営/ タイでのマッチメイキング・モデル適用の検討

エネルギー資源研究所（インド）やタイESCO協会と連携し、日本企業（日本の低炭素技術）とインド及びタイにおけるそれら技術の潜在的なエンドユーザーとのマッチングを行っています。また、低炭素技術の適用可能性調査（FS）をインドにおいて9件、タイにおいて4件実施すると共に、エネルギー診断士及び管理者向け研修プログラム、技術移転協議ワークショップ、日本-インド技術マッチメ



インドでの低炭素技術適用可能性調査

イキングプラットフォーム（JITMAP）関係者会議等を開催しました。これらの活動を通じて、インド企業4社とタイ企業1社が日本の圧縮空気機器やその最適運用法を採用し、また、他の日本企業と現地企業間でも商談が進行しています。

小島嶼開発途上国（SIDS）を対象とした能力構築事業の実施

環境省並びに国際再生可能エネルギー機関（IRENA）の継続的な支援により、「緑の気候基金（GCF）へのアクセスに向けたプロジェクト提案書作成を通じた再生可能エネルギー普及支援のための研修プログラム」を日本で、また、そのフォローアップワークショップをフィジーで開催しました。参加者は、案件プロポーザルのテンプレートへの記入方法等の実践的な講習を通じて、GCFへのアクセス方法の理解を深めました。その結果、10件の有望なプロジェクト案が確認され、さらにフィジー、モルディブ、パラオの3カ国では具体的なコンセプトノートが完成しました。その後、フィジーのコンセプトノートはその実施に向け国連環境計画と議論中で、モルディブとパラオはGCFへの提出に向けさらなる支援をIGESに要請しています。



GCF研修参加者によるプレゼンテーション



太陽光発電視察（兵庫県）

研究成果等のアウトリーチ

TEC15会議（ボン）、GCF能力構築プログラム（ソウル）、国連環境計画ワークショップ（パリ）、世界持続可能な開発サミット（デリー）等、国内外のハイレベルイベントに専門家/パネリスト/スピーカーとして参加し、研究成果や取り組みを報告・共有しました。また、国連気候変動枠組条約（UNFCCC）技術及び財務プロセス下でのハイレベルイベント/協議に貢献しました。



GCF能力構築プログラム（韓国・ソウル）

主な出版物

- ディスカッション・ペーパー「Low Carbon Technology Transfer: Insights on Linking Phases and Matching Stakeholders」
- 「平成29年度海外におけるCO₂排出削減技術評価・検証事業委託業務報告書」

◎北九州アーバンセンター

公害都市から環境先進都市へと変貌を遂げ、世界の環境首都を目指す北九州市に、1999年にIGES北九州事務所として開設されました。2010年に北九州アーバンセンターと改称し、アジアの都市を対象に、低炭素でレジリエントな都市づくり、持続可能な廃棄物管理の実施、グリーン成長及び健全な都市環境管理などの分野で、持続可能な都市の実現に向けた自治体の取り組みを促す実践的な研究を進めています。

低炭素でレジリエントな政策の主流化

アジアの低炭素社会実現のための企業・研究・自治体プラットフォームの調

査等業務として、二国間クレジット制度（JCM）も視野に入れた日本とアジアの都市間連携に関するワークショップやセミナーの開催、情報発信等を行いました。また、低炭素社会実現のための都市間連携事業（環境省）に参加したアジア9カ国21都市と日本の12都市を対象に、過去5年間の成果を取りまとめた冊子を作成したほか、都市レベルでの低炭素化計画の策定と実践に関する研修をアジア3カ国4都市の自治体職員を対象に開催しました。さらに、低炭素都市づくりに向けた国際的な都市間連携を推進する上で活用可能な国内外の資金・ネットワークに関する調査をもとにレポートをとりまとめ、日本の自治体に有用な情報を提供しました。このほかに、北九州市がいかに国際的な都市間連携の分野でトップランナーとなり得たのかについてアジア5都市との都市間連携をケーススタディとして分析したディスカッション・ペーパー、再生可能エネルギーの地産地消の担い手として拡大している自治体に関する地域電力小売事業の取り組みや課題を分析したイシュー・ブリーフを発表しました。



アジアにおける低炭素社会実現のための都市間連携セミナー（東京）

持続可能な廃棄物管理実施の展開

廃棄物発電技術を含む廃棄物適正処理の実施について、アジアの中央政府・地方政府への重層的な支援を行いました。具体的には、アジア6カ国の中央政府に対して基準やガイドライン等の制度設計支援を行ったほか、国際協力機構（JICA）事業のもとで地方政府や市民・NGOの能力向上を図り、また国連環境計画（UNEP）のCCAC-MSWI（Climate and Clean Air Coalition's Municipal Solid Waste Initiative）事業において、インドネシア・メダン市の廃

棄物管理行動計画の作成支援を実施しました。このほか、廃棄物管理に関する世界銀行の出版物への執筆を行いました。

グリーン成長及び健全な都市環境管理の促進

JICA 事業を通じてベトナム・バリアブントウ省の工業団地の環境管理改善に向けた基礎調査を実施し、提言を取りまとめました。

主な出版物

- ディスカッション・ペーパー「持続可能な社会への挑戦：北九州市とアジア都市との連携」
- イシュー・ブリーフ「自治体による再生可能エネルギーの地産地消の取組：これまでの成果・課題と取組拡大のために」
- 「低炭素都市プロファイル：都市間連携事業参加都市の取組」
- 「Development Model of Takakura Composting Method as an Appropriate Environmental Technology for Urban Waste Management: Case Study of Hai Phong, Vietnam」(Technol Soc)
- 「Practice and Experience of Addressing Climate Change in Japan: Supplementary Reader for the Training Workshop on Climate Change Strategies for Local Governments」(Ministry of the Environment, Japan)
- 「Japan Case Study in Municipal Solid Waste Management: A Reform Roadmap for Policy Maker」(World Bank)
- 「Development of Work Plan for Reducing SLCPs from MSWM in Medan, Indonesia」(CCAC-MSWI)



◎ バンコク地域センター

バンコク地域センターは 2011 年にタイ・バンコクに設置され、アジア太平洋地域におけるネットワーク・連携のハブとして機能しています。同センターは、気候変動緩和・適応、環境保全、持続可能な都市等のテーマを中心に、様々な支援機関や各国政府、自治体等と連携し、関連する情報共有のためのネットワークの運営や関連事業を実施しています。

気候変動緩和

バンコク地域センター内に設置された国連気候変動枠組条約 (UNFCCC) 地域協力センター (RCC) の活動は、当初のクリーン開発メカニズム (CDM) 事業のトラッキングから、パリ合意に関連する分野に広がってきており、グリーン金融事業、第6条と透明性事業、野心的な気候行動のための協同の仕組み (CI-ACA) に沿ったパキスタン及び東南アジア諸国連合 (ASEAN) 気候変動ワーキンググループに対する炭素価格制度制定のための技術協力、CDMと標準ベースライン制定のための支援などを実施しました。



UNFCCC持続可能な開発に関するアジア太平洋フォーラム(タイ・バンコク)

気候変動適応

ASEANでの災害リスク低減 (DRR) と気候変動適応 (CCA) の制度・政策枠組

みに関する統合を支援する事業（国際協力機構（JICA）技術協力事業）が完了しました。また、途上国関係機関の適応事業資金獲得のための能力強化を支援する気候変動アジア（CCA）の活動を、アジア工科大学アジア太平洋地域資源センター（AIT RRC.AP）とともに実施したほか、アジア太平洋適応ネットワーク（APAN）ウェブサイトを管理しました。

環境保全

事務局を務めるアジア環境法遵守執行ネットワーク（AECEN）では、関連政府職員の能力向上に貢献し、関係者間の情報共有を促進しました。また、地域内の主要関係者との連携を構築し、アジア環境影響評価ネットワーク（AEIAN）準備会議を開催しました。

持続可能な都市

ASEAN 環境的に持続可能な都市（ESC）モデル都市第3期プログラムが、8カ国16都市のおよそ36万人を巻き込み完了しました。主な活動として、1) 国別持続可能な開発目標（SDGs）ワークショップ、2) 大規模環境教育キャンペーン、3) 成果共有及び相互学習と支援機関との連携強化を目的とした3つの地域セミナー、を開催しました。今後、新たなASEAN SDGs フロントランナー都市プログラムを日・ASEAN 統合基金（JAIF）の支援にて2年間実施する予定です。



ASEAN ESCモデル都市プログラムワークショップ（タイ・パタヤ）

持続可能な消費と生産（SCP）

2018年9月に予定されている正式な事業開始に先立ち、SWITCH-Asia SCP ファシリティが、欧州連合（EU）の支援の下、主に南アジアと東南アジアの19カ国を対象に活動を開始しました。本ファシリティは、消費者や中小企業、政策決定者におけるSCPを促すEUの取り組みで、EUのSCP分野の基幹事業であるSWITCH-Asiaプログラムを支援し、対象国にSCPに関する政策立案の技術支援を提供するものです。IGES、アデルフィ、ドイツ国際協力公社（GIZ）のコンソーシアムはバンコク地域センター内に6名の専属スタッフを配置するとともに、ファシリティはすでにバングラデシュとモンゴルでの国家対話の議題を設定しており、ネパールとインドでも同様の準備を進めています。

地球環境概観（GEO）

国連環境計画（UNEP）の基幹出版物である地球環境概観第6次報告書（GEO-6）は、政策立案者に対し、SDGsの環境分野ならびに多国間環境協定の要点を提供することを目的としています。IGESは、GEO-6作成プロセスにおいて、小島嶼開発途上国向けGEO、GEO-6アジア太平洋、GEO-6地球主要報告書、そして直近ではユース向けGEO-6等において重要な役割を果たしています。

主な出版物

- 「Catalyzing Green Bonds in ASEAN+3 Countries to Mobilize Finance for Energy Market Transformation」（第41回国際エネルギー経済学会（IAEE）ペーパー）
- 「アジア地域 ASEAN 災害リスク低減（DRR）と気候変動適応（CCA）の統合に対する制度・政策枠組みに関する基礎情報収集・確認調査ファイナル・レポート」
- ポリシー・レポート「Early Views of ASEAN's 'Frontrunner Cities' on the Sustainable Development Goals (SDGs) and Local Data Management」

◎北京事務所<日中協力プロジェクトオフィス>

北京事務所は、中国における研究活動をより機動的に実施する拠点として、中国環境保護部日中友好環境保全センター内に開設され(2006年)、日中を基軸とした二国間及び多国間(国際機関を含む)の協力によるさまざまな調査・研究等を展開しています。

水環境保全分野における調査研究活動

2014年度から参画している国際協力機構(JICA)技術協力プロジェクト「中華人民共和国農村汚水処理技術システム及び管理体系の構築プロジェクト」の最終年度であることから、プロジェクト成果報告会を2017年8月に東京で、9月に北京で開催し、成果報告書として中国農村汚水処理管理体系の研究報告書等10種類を作成・提出しました。プロジェクトは2017年10月に終了しました。

大気環境保全分野における調査研究活動

2014年度から実施している「中国の大気環境改善のための日中都市間連携協力事業」の総合調整プラットフォーム機関として、セミナーの開催や訪日研修、共同研究、モデル事業等を通じて日中都市間の連携協力を促進しました。具体的には、中国各地で35回以上の現地協議と連携協力事業を実施したほか、中国各地で7回の現地セミナーを開催し、更に合計10回の訪日研修を実施し延べ72名の研修員を日本に招聘しました。また600ページ以上の中国大気環境政策にかかる政策モニタリングレポートを作成し、IGESのウェブサイト上で活動状況等と併せて重要政策情報を毎月発信しました。特に、福岡県と江蘇省が実施しているモデル事業では、紡織染色工場からの大気汚染物質(VOC等)と二酸化炭素の排出量削減と、工場の生産性向上を同時に実現させる(コベネフィット・アプローチ)ことを目的とし、2018年6月末までに最初のモデル設備を江蘇省常熟市の工場に導入し、引き続き2台目以降を導入する予定です。



VOC政策とモニタリング技術等講習会
(2017年10月南京)

福岡県及び江蘇省の政府関係者、技術者、研究者、企業関係者等85名以上が参加。

VOC政策とモニタリング技術等講習会(2017年6月北京)
日中都市間連携協力事業に参画する日中両国の中央・地方政府の代表、自治体、研究者、企業関係者等約110名が参加。



日中友好環境保全センター代表団を招聘し、日本の関係機関と協議(2017年10月)

主な出版物

- 「環境新聞」連載コラム(毎月)
- 雑誌「グローバルネット」(隔月)
- 「EIC ネット」連載(不定期)

◎東京サステナビリティフォーラム

東京を拠点とする関係者との協働によるインパクト形成促進を目指し、IPBESアジア・オセアニア地域アセスメント技術支援機関 (TSU-AP) やイクレイ日本事務所の受け入れ、生物多様性日本基金 (JBF) のIPBES能力開発プロジェクトの実施等を行うほか、IGES自然資源・生態系サービス領域や都市タスクフォースと連携した活動を進めています。

- IGES職員が関係者と会議や共同の活動等を行うための場所と必要なサービスを提供したほか、特に東京を拠点とする幹部職員、シニアフェロー及びフェローの活動の円滑化に資する環境を整備しました。
- IPBES TSU-APをホストし、アジア・オセアニア地域アセスメント報告書の作成に向けた活動への支援・貢献を行いました。
- IPBES TSU-APの協力を得て、IPBESアセスメントの概要やプロセスに関する説明会を2018年5月に東京で開催し、IPBESに関心を有する国内専門家によるアセスメントへの参画促進に貢献しました。
- 2016年4月から開始したJBFによるIPBES能力開発プロジェクトの一環として、アジア太平洋地球変動研究ネットワーク (APN) とともにIPBESアジア・オセアニア地域アセスメントの成果に関する科学政策対話の開催に向けた準備作業を実施しました。
- アジア地域における環境影響評価に関する国際協力を推進するため、環境省からの受託業務として、アジア地域における環境影響評価の運用実態調査、アジア地域における環境影響評価ネットワーク情報基盤の整備、ミャンマーとの協力計画案の策定等を行いました。
- 北東アジア地域における都市廃棄物の循環利用の推進を図るため、環境省からの受託業務として、日中韓3カ国による実務者会合の開催支援、中国への有識者派遣と関係機関との協議、国内委員会の開催等を行いました。

- 事業活動に関する生物多様性主流化の推進に資するため、2017年より、環境研究総合推進費「企業活動による生物多様性の影響評価のための指標と経済評価手法、及びモデルの開発に関する研究」を開始しました。また、企業等からの参加のもと、自然資本経営に関する一連の公開セミナーをコンサベーション・インターナショナル・ジャパン及び日経BP環境経営フォーラム (現ESG経営フォーラム) とともに共催しました。
- ポツダム気候影響研究所ハンス・J・シェルンフーバー所長来日記念シンポジウムを2017年10月に環境省及び国立環境研究所と共催し、気候変動予測に関する最新の科学的知見について講演いただくとともに、ドイツの経験・教訓も参考にしつつ、パリ協定に基づく2度目標達成のための、再生可能エネルギーの拡大など脱炭素社会づくりに向けた日本の課題や方向性について議論を深めました。

主な出版物

- 「平成29年度アジアにおける環境影響評価連携推進業務報告書」
- 「日本企業の海外における事業展開に際しての環境影響評価ガイドブック (カンボジア・インドネシア・韓国・ラオス・ミャンマー・タイ・ベトナム) (改訂版)」



IPBESアセスメント説明会 (東京)



シェルンフーバー所長来日記念シンポジウム (東京)

連携組織の活動

● IPCC インベントリータスクフォース技術支援ユニット (TSU)

気候変動に関する政府間パネル (IPCC) 国別温室効果ガスインベントリータスクフォース (TFI) 技術支援ユニット (TSU) は、以下の2つの目的を達成するため、TFIビューロー (TFB) の指導の下、TFIに対して科学的・技術的な支援及び組織運営上の支援を行っています。

- 温室効果ガス (GHG) 排出・吸収量を各国が計算し報告するための国際的に合意された手法、ソフトウェアの開発及び改善
- IPCCに参加している国々及び国連気候変動枠組条約 (UNFCCC) 締約国における上記手法の使用促進

ソフトウェア・パッケージ開発事業

IPCC インベントリーソフトウェアは、2006年 IPCC ガイドラインの手法を用いた計算をインベントリー作成者が容易に実施できるよう支援するためのツールです。2017年度は、農業セクターのTier2計算手法実施のためのワークシートのテストを実施し、ユーザーへの技術支援を継続しました。

データベース管理運営事業

IPCC排出係数データベース (EFDB) は、各国の専門家がIPCCインベントリー



第15回EFDB編集委員会会合とEFDBデータ収集IPCC/IEA共同専門家会議 (フランス・パリ)

ガイドラインに従ってGHGインベントリーを作成する際に、排出・吸収量計算に必要な各種係数について自国の状況に応じた適切な値を見つけることができるよう支援するためのツールです。2017年度には、TSUは、データの収集、関連専門家会議の開催、EFDB編集委員会の活動支援及びデータベース改良活動の実施 (EFDBウェブサイト及びデータベースの改良等) により、同データベースの有用性の向上を進めました。

IPCCガイドラインの補完レポート作成業務

2016年10月に開催された第44回IPCC総会における決議 (IPCC/XLIV-5) に基づき、TSUは、2006年IPCCガイドラインに対する2019年改良報告書の作成のための活動を引き続き実施しました。2017年度に、TSUは、同報告書



2019年改良報告書第2回執筆者会合 (ジンバブエ・ビクトリアフォールズ)



2019年改良報告書第3回執筆者会合 (オーストラリア・ケアンズ)

の執筆者会合（2017年9月及び2018年4月）を開催したほか、2017年12月4日～2018年2月11日に専門家による第一次ドラフトの査読プロセスを実施しました。

他機関との協力

2017年度においても、TSUはインベントリー関連事項において他機関と連携・協力を行いました。例えば、TSUは、プログラムオフィサーをリソースパーソンとして派遣し、IPCC TFIのインベントリー関連成果物を提供することにより、UNFCCC、国立環境研究所（NIES）等が実施するインベントリー関連の能力構築プログラムへの貢献を継続しました。また、IGES内の他のプロジェクトと、GHGの排出及び吸収量算定に関連する事項において適宜協力を行っています。

◎アジア太平洋地球変動研究ネットワーク（APN）

アジア太平洋地球変動研究ネットワーク（APN）は、アジア太平洋地域における地球変動に関する共同研究を通じて、地球変動研究への途上国からの参加を推進し、科学研究と政策決定との連携を強化することを目的とする政府間ネットワークです。事務局であるAPNセンターは、2004年4月にIGESに移管されました（APNの意思決定機関はAPN政府間会合（IGM））。

2017年度は、APNのコアプログラムである「公募型共同研究プログラム（ARCP）」及び「持続可能な開発のための途上国における科学的な能力開発・向上プログラム（CAPaBLE）」において採択されたプロジェクトに対して引き続き支援を行いました。また、東南アジア地域での気候変動の緩和と適応のための技術ニーズアセスメントに関するワークショップを2018年2月にハノイで開催し、各国の科学者及び政策担当者とともに、エネルギー・廃棄物・水・熱帯農業等の分野における技術アセスメントや各国のベストプラクティスについて議論を深めました。

APNセンター（事務局）のホスト県である兵庫県との協働として、現代社会における里山の新たな価値（役割）を見出し、持続的な里山保全に向けた取り組みを世界に発信する「北摂SATOYAMA国際セミナー」、日本と中国における大気汚染対策や健康影響の現状について議論を行う「第58回大気環境学会年會市民フォーラム」をそれぞれ共催しました。



気候変動の緩和と適応のための技術ニーズアセスメントに関するワークショップ（ベトナム・ハノイ）



北摂SATOYAMA国際セミナー（兵庫）

◎国際生態学センター（JISE）

生態学を通じて持続可能かつ生物多様性の保全に即した社会の実現を目指し、地域から地球規模に至る生態系の再生と創造に向けた実践的な調査研究を行うとともに、生態学や自然再生に係る普及啓発や人材育成、自然環境に関する情報の収集・提供を推進しました。

研究開発事業

海外研究では、熱帯林の再生に向けた実践的研究としてマレーシア、ケニア、ラオスにおいて外部助成金の支援を受け、熱帯林の植生調査、森林の保

全・啓発活動、植栽苗の育成指導、植樹及びその指導を行いました。また熱帯林の基礎的研究としてタイ東部の雨緑林における群落環的研究を進めました。

国内においては、2011年の東日本大震災後の防災を目的に植栽された「森の防波堤」の生長調査及び大地震が予測される四国及び九州地方における防災海岸林の整備のための潜在自然植生の調査・研究を実施しました。日本の群落体系の整備に向け、夏緑広葉樹林の最新版の群落体系を刷新しました。以上の国内調査・研究の成果を植生学会沖縄大会、生態学会札幌大会などの学会や、紀要である「生態環境研究」(Eco-Habitat)において公表しました。さらにこれら研究・実践の成果について、ニュースレター、フォーラムなどにおいて市民に向けた公表も推進しました。

そのほか企業や自治体、NPOとの連携のもと、秋田、宮城、神奈川、長野、静岡、愛知、三重、兵庫県など全国各地で森林・自然再生の計画立案、植栽適性樹種の提案、植栽指導、及びその基盤となる野外調査を実施しました。また静岡、秋田県ではセンターの協力により植栽された森林・自然再生地についてモニタリング調査を行い、順応的な管理を提案しています。



熱帯林の調査(マレーシア)

人材育成事業

環境保全に資する人材育成事業として、一般市民を対象にした連続講座「みどりを守り育む知恵・技術・心得」をはじめ、野外での環境学習や、自然研究・再生に寄与する生態学研修(基礎コース)、植生調査研修を開催しました。また、神奈川県との連携を深め、神奈川県立生命の星・地球博物館や神奈川県立産業技術総合研究所(KISTEC)との共催事業を展開しました。

交流事業

市民環境フォーラム「企業が取り組む息の長い森づくりー生物多様性への企業の貢献ー」を2018年6月に開催し、10年以上、森づくりや自然再生に取り組んできた横浜ゴム、イオン、旭化成ホームズの取り組みの内容や成果について紹介し、意見交換を行いました。また、ケニアでの植樹の実施など、国際交流も活発に展開しています。

普及啓発事業

国際生態学センターの事業や企業の環境保全への取り組み等を紹介するニュースレターの配布(年3回)、及び内外の生態学に関する研究成果を掲載した「生態環境研究」の発行(年1回)とその電子データのインターネットでの公開などの普及啓発事業を推進しました。



宮城県大崎市での植樹祭(2017年10月)

● 生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学 - 政策プラットフォーム (IPBES) アジア・オセアニア地域アセスメント技術支援機関 (TSU-AP)

IGESは、国連環境計画 (UNEP) の下に設けられた、生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学-政策プラットフォーム (IPBES) のアジア・オセアニア地域アセスメント技術支援機関 (TSU-AP) をホストしています。このTSUは、IPBES事務局 (ドイツ・ボン) の機能のうち、アジア・オセアニア地域の生物多様性及び生態系サービスに関するIPBESアセスメント報告書の作成支援を担う機関として、2015年にIGES東京事務所 (現東京サステナビリティフォーラム) 内に設立されました。

本TSUは設立以降、約120名の専門家による執筆作業、執筆者会合開催、アセスメント報告書作成等の支援を行っており、2017年7月には東京において、第3回執筆者会合 (於国連大学本部) を開催したほか、各国政府代表と執筆者間の対話を目的としたダイアログ会合 (於海洋研究開発機構東京事務所) を共催しました。また、アジア太平洋地域生物多様性観測ネットワーク (AP-BON) 第9回ワークショップや日本の環境省主催のIPBES国内連絡会における情報提供などを通じて、地域内のIPBESに関連性の高い専門家や組織へのアウトリーチにも貢献しました。2018年3月には、コロンビア・メデジンにて開催されたIPBES第6回総会において、アジア・オセアニア地域アセスメント報告書及び政策決定者向け要約が採択されました。現在、アセスメント報告書の最終公表に向けた作業を進めています。

TSU運営のための資金は、IPBES信託基金からの予算提供の他、日本の環境省からも拠出を受けています。また、TSUの活動は、国立環境研究所、国連大学などにより支援されています。



IPBESアジア・オセアニア地域アセスメント第3回執筆者会合 (2017年7月、東京)

IPBESとは

IPBESは、生物多様性と生態系サービスに関する科学と政策のインターフェースの強化を目的として、2012年に設立された政府間組織です。科学的評価、能力開発、知見生成、政策立案支援の4つの機能を柱としており、地球規模での生物多様性と生態系サービスの現状、変化とその要因の把握、人類への影響などを明らかにする試みです。これまでに花粉媒介アセスメント、地域アセスメント、土地劣化・再生に関するアセスメントなどが完了しており、2019年には地球規模アセスメントの報告書の完成が予定されています。

地域アセスメントは世界の4地域 (アジア・オセアニア、アフリカ、アメリカ、及びヨーロッパ・中央アジア) で実施され、その成果は、各地域における生物多様性条約の愛知目標及びSDGsの達成状況の評価をはじめとする、地域レベルでの政策決定に活用されることが期待されています。

戦略マネジメントオフィス

概要

戦略研究と研究成果のインパクト形成を効果的に進めるためのメカニズムとして、第7期統合的戦略研究計画（2017年度～）では、従来のプログラムマネジメントオフィスと事務局を統合した戦略マネジメントオフィス（SMO）を新たに設置しました。SMOは、計画とマネジメント（SMO-Planning and Management）、知識とコミュニケーション（SMO-Knowledge and Communications）及び研究・出版（SMO-Research and Publications）の3つの機能を担っています。

2017年度の主な活動

コミュニケーション

2017年度の全体の数字はまだ確定していないものの、2017年7月から2018年3月までのIGES出版物のダウンロード件数は月平均26,281件であり、2016年度の数字（20,772件）より改善されています。同時期のIGESウェブサイトのビューアーシップ件数は、月平均で58,847件であり、2016年度の数字（50,967件）より改善されています。また、メディアカバレッジは、2016年度には、月平均19件であったところ、2017年度には月平均21件となっています。とりわけ国内メディアのカバレッジは月平均19件と、最近6年間で最も高い数値となっています。

2017年度にはE-Newsletter（和文・英文）を1カ月に一度、定期的に刊行し、

また、2018年6月からIGES公式ツイッターとフェイスブックの運用を開始するなど、発信にも力を入れています。

ステークホルダーとの協働

気候変動に関するステークホルダーとの対話促進に貢献すべく、環境省「平成30年度タラノア対話実施委託業務」を環境省より受託しました。ポータルサイトの開設や、ソーシャルメディアの運用、ステークホルダー向け勉強会の開催などを通じ、積極的な情報発信を行っています。これに伴い、SMOが主導する形で、所内の横断的な協働を進めています。また、他機関との戦略的な互恵関係強化という観点では、今年度は新たにアジア工科大学、ブータン王国環境委員会、富山市、下川町と協働協定（MOU等）を締結しました。

能力・知識サービス

2017年度から、各ユニットを支援する人材をSMOに一元配置しています。この新しい試みにより、支援スタッフのノウハウの共有化、業務の効率化と業務負担の平坦化が進みつつあります。

インパクトを「可視化」する全体調整の実施

SMOでは、2017年度当初に各研究ユニットとミーティングを行い、潜在的なインパクト事例として30件を選定しました。その後、各研究ユニットとのインパクト形成に関するモニタリング、レビューミーティングを通じて、年度末に25件のインパクト事例を特定しました（これらのインパクト事例については、

p.4-6を参照)。2018年5月に実施されたIGES理事会・評議員会の非公式会合では、こうして特定されたインパクト事例が紹介され、新たな試みとして評価されるとともに、改善点等の助言を得ました。

フラッグシップ研究

アジア太平洋地域の戦略的に重要な政策アジェンダに焦点を当てたフラッグシップ研究を全研究ユニットが係わる形で実施しています。SMOによる全体調整の下、2017年度にはSDGsの変革ポテンシャル及びパリ協定実施に向けたルールブックの提案等に関するフラッグシップ研究を実施し、研究成果を持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム (ISAP) で発表しました。

研究成果クオリティ管理

執筆計画の段階から研究・執筆プロセス全体を通じて品質管理を行う「クリーン・プロダクション」を実施したほか、公平かつ多様な視点からの所内・所外レビューを積極的に取り入れ、IGES出版物の質の向上を図りました。

SMOは、低炭素社会国際研究ネットワーク (LCS-RNet) の事務局を務めています。2018年3月、フランス・パリにて、日本国環境省とフランス環境連帯移行省 (MTES) が開催した会合で、このネットワークに所属する日仏両国の研究機関が共同研究の成果を発表しました。同会合では、特に2019年にはフランスがG7議長国、日本がG20議長国であることを踏まえ、共同研究の成果をこうした機会にインプットしていく可能性が指摘されました。

第9回持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム (ISAP 2017) の開催

持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム (ISAP) は、国際的に活躍する専門家や政府、国際機関、企業、NGO関係者が一堂に会し、持続可能な開発についてアジア太平洋地域の視点から議論を行う国際フォーラムです。2017年7月、IGESと国連大学サステナビリティ高等研究所 (UNU-IAS) との共催で行われた ISAP 2017には、国内外から延べ約900名が参加しました。



主な出版物

- フラッグシップ研究報告書
「Realising the Transformative Potential of the SDGs」
- フラッグシップ研究報告書「パリ協定のルール設計：
透明性を超えた実効性のある枠組みをどう創るか？」
- 「LCS-RNet 5 Years Ahead」
- 「Climate Actions and Interactions with SDGs」
- IGES20周年記念誌「IGES20年の歩み」

地域貢献事業

地域の方々を対象とした講演・各種イベントに積極的に参加し、IGESの研究活動を紹介したほか、地球環境問題について分かり易く解説を行いました。また、地域の学校教育への協力として、IGES本部のある葉山町と横須賀市の中学校の総合学習・職場体験学習を支援しました。

IGES 研究員による主な講演

2018年2月10日	湘南国際村アカデミア講演会 "カフェ・インテグラル"シリーズ 「つなぐ」知っておきたいSDGs ～わたしたちの生活と未来～	湘南国際村センター (葉山町)
2018年2月15日	神奈川県から見る気候変動 ～私たち一人ひとりができること～	地球市民かながわプラザ (横浜市栄区)

主なイベント参加・出展

2018年5月3日	湘南国際村フェスティバル2018 映画上映会「地球交響曲(ガイア シンフォニー)第7番」	IGES 葉山本部 (葉山町)
2018年 5月26日～27日	かながわエコ10フェスタ2018	神奈川県庁本庁舎前他 (横浜市)



セミナー「神奈川県から見る気候変動」



中学生の総合学習



資料編



財務諸表 (2017年度)

貸借対照表(総括)

単位:千円

資 産	4,846,513	負 債	870,448
流動資産	1,278,973	流動負債	553,935
固定資産	3,567,540	固定負債	316,513
(基本財産)	(250,000)	正味財産	3,976,065
(特定資産)	(3,192,167)	指定正味財産	2,553,962
(その他固定資産)	(125,373)	一般正味財産	1,422,103

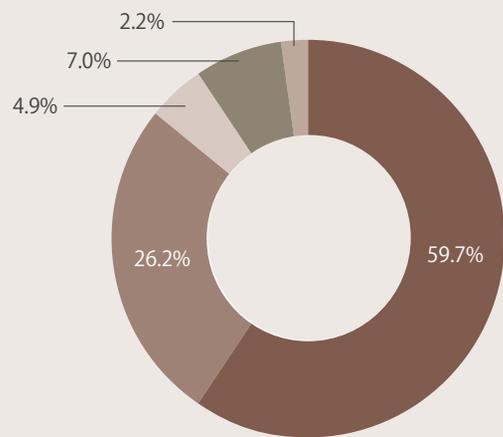
正味財産増減計算書(総括)

単位:千円

		公益目的事業会計				法人会計	FY2017 合計	FY2016 合計
		戦略研究事業*1	IPCC/TSU事業	APN事業	JISE事業			
I 一般正味財産増減の部								
経常増減	経常収益	2,664,904	169,906	249,620	67,482	247,690	3,382,337*2	3,885,689
	経常費用	2,565,884	177,625	208,035	67,482	247,690	3,245,662*3	3,868,322
経常外増減	経常外収益	0	0	0	267	0	267	0
	経常外費用	0	98	0	0	0	98	6,875
II 指定正味財産増減の部								
当期指定正味財産増減額		△1,356	15,593	0	△16,899	0	△2,662	△31,011
正味財産期末残高		1,160,017	139,038	248,548	2,331,734	79,626	3,976,065*4	3,841,882

*1 IGESの研究活動及び研究成果の発信。*2 内部取引(△17,265千円)含む。*3 内部取引(△21,054千円)含む。*4 内部取引17,102千円含む。

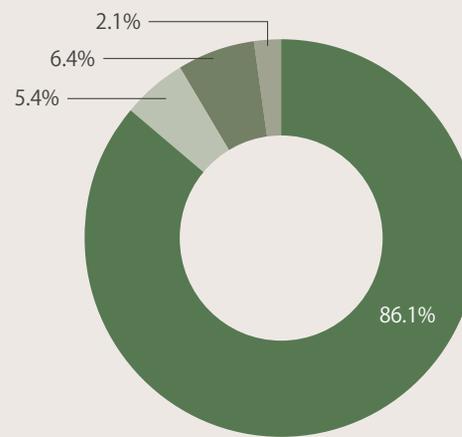
経常収益の内訳



単位:千円

● 受托事業収益	2,017,163
● 環境省他拠出金*1	886,001
● 地方自治体補助金	165,940
● 地方自治体家賃負担金	237,490
● その他(運用益等)	75,743
合 計	3,382,337

経常費用の内訳



単位:千円

● 戦略研究事業費*2	2,813,574
● IPCC/TSU事業費	177,625
● APN事業費	208,035
● JISE事業費	67,482
<内部取引>	△21,054
合 計	3,245,662

*1 IPBES-TSU事業拠出金を含む。*2 法人会計を含む。

財団概要

設立経緯

- 1995年1月 「21世紀地球環境懇話会」(内閣総理大臣の私的諮問機関)の報告書『新しい文明の創造に向けて』の中で、地球環境戦略研究機関の設立が提案される。
- 1996年4月 「総合的な環境研究・教育の推進体制に関する懇話会」(環境庁)において「地球環境戦略研究機関のあり方」について最終報告がまとまる。
- 1998年3月 財団法人地球環境戦略研究機関発足
- 2012年4月 公益財団法人に移行

人員構成

2018年6月30日現在

	職員数	外国籍職員*
戦略研究事業	132	45
その他の公益目的事業	26	9
管理部門	26	3
合計	184	57

*外国籍職員の数以内数

IGES本部／国内・海外拠点

- **本部**
〒240-0115 神奈川県三浦郡葉山町上山口2108-11
Tel:046-855-3700 Fax:046-855-3709
E-mail:iges@iges.or.jp URL:http://www.iges.or.jp/
- **東京サステイナビリティフォーラム**
〒105-0003 東京都港区西新橋1-14-2 新橋SYビル4F
Tel:03-3595-1081 Fax:03-3595-1084
- **関西研究センター**
〒651-0073 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2 人と防災未来センター東館5F
Tel:078-262-6634 Fax:078-262-6635
- **北九州アーバンセンター**
〒805-0062 福岡県北九州市八幡東区平野1-1-1 国際村交流センター3F
Tel:093-681-1563 Fax:093-681-1564
- **北京事務所**
100029 中華人民共和国北京市朝陽区育慧南路1号
中日友好環境保護中心11階1114号室(IGES中日合作項目弁公室)
E-mail: beijing-office@iges.or.jp
- **バンコク地域センター**
604 SG Tower 6F, 161/1 Soi Mahadlek Luang 3, Rajdamri Road, Patumwan, Bangkok, 10330, Thailand Tel:+66-2-651-8794, 8795, 8797, 8799 Fax:+66-2-651-8798

- **IPCCインベントリータスクフォース技術支援ユニット(TSU)**
〒240-0115 神奈川県三浦郡葉山町上山口2108-11
Tel: 046-855-3750 Fax: 046-855-3808
- **アジア太平洋地球変動研究ネットワーク(APN)センター**
〒651-0073 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2 人と防災未来センター東館4F
Tel:078-230-8017 Fax:078-230-8018
- **国際生態学センター**
〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜2-14-27 新横浜第一ビルディング3F
Tel:045-548-6270 Fax:045-472-8810
- **生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学 - 政策プラットフォーム技術支援機関(IPBES-TSU)**
〒105-0003 東京都港区西新橋1-14-2 新橋SYビル4F
Tel: 03-3595-1081 Fax: 03-3595-1084

役員等

2018年10月1日現在

評議員

- ラングストン・ジェームス 国際持続可能開発研究所(IISD) 副所長(レポート配信サービス・国連リエゾン) “キモ”・ゴリー6世
- ビンドゥ・N・ロハニ 前アジア開発銀行ナレッジマネジメント及び持続可能な開発部門 副総裁、アジア工科大学(AIT) 名誉特任教授
- 三村 信男 茨城大学 学長
- 末吉 竹二郎 国連環境計画・金融イニシアチブ特別顧問
- 鈴木 正規 イオンフィナンシャルサービス株式会社 代表取締役会長 (元環境事務次官)
- 高村 ゆかり 東京大学国際高等研究所(UTIAS) サステイナビリティ学連携研究機構(IR3S) 教授

理事

- 武内 和彦(常勤) 公益財団法人地球環境戦略研究機関理事長、東京大学サステイナビリティ学連携研究機構(IR3S) 機構長・特任教授
- 森 秀行(常勤) 公益財団法人地球環境戦略研究機関所長 (元UNEP/GEFポートフォリオマネージャー) (元環境庁企画調整局地球環境部環境保全対策課研究調査室長)
- 三好 信俊(常勤) 公益財団法人地球環境戦略研究機関専務理事 (元環境省総合環境政策局長)
- 河野 博子 ジャーナリスト
- 新美 育文 明治大学法学部教授
- ミランダ・A・シュラース ミュンヘン工科大学バイエルン公共政策大学院環境と気候政策 学部長・教授

監事

- 長谷川 健 弁護士
- 安田 弘幸 公認会計士

顧問

海部俊樹	元内閣総理大臣、地球環境行動会議(GEA)顧問
川口順子	武蔵野大学客員教授、国際総合研究所フェロー、前参議院議員、元外務大臣、元環境大臣
小宮山宏	株式会社三菱総合研究所理事長、国立大学法人東京大学総長顧問
村山富市	元内閣総理大臣、地球環境行動会議(GEA)顧問
エミル・サリム	インドネシア大統領助言委員会議長、元インドネシア政府環境大臣
シュテファン・シュミットハイネー	持続可能な開発のための世界経済人会議名誉会長
アヒム・シュタイナー	前国連環境計画事務局長
M・S・スワミナサン	スワミナサン研究財団名誉会長・チーフメンター、ユネスコ・エコテクノロジー議長
梅原猛	国際日本文化研究センター顧問

参与

赤尾信敏	元在タイ日本国大使
ルーカス・アスンサン	国連貿易開発会議(UNCTAD)貿易・環境・持続可能な開発部門ヘッド
伴次雄	一般社団法人全国森林レクリエーション協会理事長
畚野信義	株式会社国際電気通信基礎技術研究所相談役
ウィリアム・グランビル	前国際持続可能開発研究所(IISD)副所長
福川伸次	一般財団法人地球産業文化研究所顧問
平石尹彦	前気候変動に関する政府間パネル(IPCC)イベントリープログラム共同議長
廣野良吉	成蹊大学名誉教授
石坂匡身	前一般財団法人大蔵財務協会理事長
西岡秀三	前独立行政法人国立環境研究所理事
小林悦夫	公益財団法人ひょうご環境創造協会顧問
大場智満	公益財団法人国際金融情報センター前理事長
岡田康彦	弁護士法人北浜法律事務所東京事務所代表社員(元環境事務次官)
岡島成行	公益社団法人日本環境教育フォーラム副会長
佐々木正峰	前公益財団法人文化財建造物保存技術協会理事長
モンチップ・スリラタナ・タブカノン	タイ学術研究会議(NRCT)気候変動研究センターディレクター (姓によるアルファベット順)

IGES設立憲章署名機関一覧

合計 48機関(アルファベット順)

【行政機関】16機関

オーストラリア連邦	環境・水資源・国家遺産・芸術省
カンボジア王国	環境省
カナダ	環境省
中華人民共和国	環境保護部
インド	環境・森林省
インドネシア共和国	環境省

日本国	環境省
大韓民国	環境省
ラオス人民民主共和国	水資源・環境庁
マレーシア	天然資源環境省
モンゴル国	自然・環境省
ネパール連邦民主共和国	環境・科学・技術省
ニュージーランド	環境省
フィリピン共和国	環境・自然資源省
タイ王国	天然資源・環境省
ベトナム社会主義共和国	天然資源環境省

【国際機関】6機関

国際熱帯木材機関(ITTO)
国連地域開発センター(UNCRD)
国連アジア太平洋経済社会委員会(UNESCAP)
国連環境計画(UNEP)
国連訓練調査研修所(UNITAR)
国連大学サステナビリティ高等研究所(UNU/IAS)

【研究機関】26機関

アジア太平洋環境法センター(シンガポール)
国際環境法センター(米国)
アース・カウンシル研究所(コスタリカ)
一般財団法人地球産業文化研究所(日本)
インディア・ガンディー開発研究所(インド)
サセックス大学開発学研究所(英国)
東南アジア研究所(シンガポール)
マレーシア国際戦略研究所(マレーシア)
国際環境アカデミー(スイス)
ワイカト大学国際地球変動研究所(ニュージーランド)
国際応用システム分析研究所(オーストリア)
国際環境開発研究所(英国)
国際持続可能開発研究所(カナダ)
韓国エネルギー経済研究所(韓国)
韓国環境政策・評価研究院(韓国)
国立環境研究所(日本)
ポツダム気候変動研究所(ドイツ)
日中友好環境保全センター(中国)
ストックホルム環境研究所(スウェーデン)
タイ開発研究財団(タイ)
タイ環境研究所(タイ)
エネルギー資源研究所(インド)
フィンランドVTT技術センター(フィンランド)
世界資源研究所(米国)
ワールドウォッチ研究所(米国)
ヴッパータール気候・環境・エネルギー研究所(ドイツ)

IGES

IGES 2017年度 年報

公益財団法人 地球環境戦略研究機関

© 2018 Institute for Global Environmental Strategies. All rights reserved.

公益財団法人 地球環境戦略研究機関

〒240-0115 神奈川県三浦郡葉山町上山口2108-11

Tel: 046-855-3700 Fax: 046-855-3709

E-mail: iges@iges.or.jp URL: <http://www.iges.or.jp/>

東京サステイナビリティフォーラム

〒105-0003 東京都港区西新橋1-14-2 新橋SYビル4F

Tel: 03-3595-1081 Fax: 03-3595-1084

関西研究センター

〒651-0073 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2 人と防災未来センター東館5F

Tel: 078-262-6634 Fax: 078-262-6635

北九州アーバンセンター

〒805-0062 福岡県北九州市八幡東区平野1-1-1 国際村交流センター3F

Tel: 093-681-1563 Fax: 093-681-1564

北京事務所

100029 中華人民共和国北京市朝陽区育慧南路1号

中日友好環境保護中心11階1114号室 (IGES中日合作項目弁公室)

E-mail: beijing-office@iges.or.jp

バンコク地域センター

604 SG Tower 6F, 161/1 Soi Mahadlek Luang 3, Rajdamri Road,

Patumwan, Bangkok, 10330, Thailand

Tel: +66-2-651-8794, 8795, 8797, 8799 Fax: +66-2-651-8798

IPCCインベントリータスクフォース技術支援ユニット(TSU)

〒240-0115 神奈川県三浦郡葉山町上山口2108-11

Tel: 046-855-3750 Fax: 046-855-3808

アジア太平洋地球変動研究ネットワーク(APN)センター

〒651-0073 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2 人と防災未来センター東館4F

Tel: 078-230-8017 Fax: 078-230-8018

国際生態学センター

〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜2-14-27 新横浜第一ビルディング3F

Tel: 045-548-6270 Fax: 045-472-8810

生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学 - 政策プラットフォーム技術支援機関 (IPBES-TSU)

〒105-0003 東京都港区西新橋1-14-2 新橋SYビル4F

Tel: 03-3595-1081 Fax: 03-3595-1084